

解説

SOS の出し方に関する教育の実態調査と今後の課題

江畑 慎吾¹ 富田 宏¹ 松本 拓真²

【要旨】

本稿の目的は、学校での実施が推奨されている SOS の出し方に関する教育（以下、SOS 教育と表記）の実施状況等に関する調査を行い、今後の SOS 教育の発展に寄与する知見を考察することであった。

調査は、東海圏内の A 県にある全小学校、中学校、高等学校を対象に行った。加えて、同県の全市町村の自殺対策担当部局においても調査を実施した。結果、SOS 教育は、学校により実施方法や回数などに差異があるものの、実施されている内容は、「ストレスに関する学習」と「相談の重要性と相談先を伝える」の 2 つが主であった。また、学校現場は、SOS 教育の効果について疑問を感じていたり、実施方法に関する困り感を抱いていることがわかった。なお、文部科学省が推奨している市町村の専門職と連携して SOS 教育を実施した学校は、全体の約 5.7% に留まった。

これらの結果を踏まえ、効果的な SOS 教育を展開していくために必要な要素等の議論がなされた。

キーワード：SOS の出し方に関する教育、実態調査、連携

1. 問題と目的

今日、子どもを取り巻く環境は劇的に変化し、2022 年度における児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査¹⁾では、いじめの認知件数や不登校数は、いずれも過去最大の数値を示している。その中で、より憂慮すべき問題は、子どもの自殺である。児童生徒の自殺者数は、2020 年に初めて 400 人を超え、さらに 2022 年には 514 人を記録²⁾する等、まさに国をあげて対処しなければならない喫緊の課題であると言える。

近年、子どもの自殺予防対策を目的としたプログラムが世界中で多数開発され、効果検証と社会実装が行われている³⁾。しかし、その一方、わが国においては、こうした世界の動向と一線を画し

た SOS の出し方に関する教育（以下、SOS 教育と表記）の実施が学校現場で推奨されている。文部科学省は、SOS 教育について、「児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態、強い心理的負担を受けた場合などにおける対処の仕方を身につける等のための教育」と定義し、自殺予防における援助希求態度の育成に相当するものとしている。SOS 教育の大きな特徴は、1 回完結型の授業を基本とし、自殺や自傷行為といった言葉を明示的にしないこと等が挙げられる⁴⁾。そのため、国内外の子どもを対象とした自殺予防プログラムと比較すると実施にかかるコストや負担が低く、日本の学校文化に受け入れられやすいというメリットがある。

¹ 中京学院大学

² 岐阜大学

ただ、SOS 教育においては、教育方法の外形のみが定められており、Signs of Suicide プログラム⁵⁾や GRIP⁶⁾といった自殺予防プログラムとは異なり、実施に必要な具体的なプログラムが示されているわけではない。文部科学省も SOS 教育を推進するため、先駆的な取り組みをしている東京都教育委員会⁷⁾や北海道教育委員会⁸⁾等の指導教材例を示しているものの、現在までに報告されている SOS 教育のプログラムは、内容はもとより、実施回数や方法に至るまで多岐にわたっている⁹⁻¹⁰⁾。その傾向は、実際の教育現場ではより顕著に見られ、SOS 教育の実施については、各学校の裁量に委ねられている部分が大きいと推察される。2022 年、新たな自殺総合対策大綱が閣議決定され、見直し後の大きな柱の一つに「子ども・若者の自殺対策の更なる推進・強化」が掲げられたことにも鑑みると、SOS 教育の現状を整理した上で、効果的な SOS 教育を実施するために必要な要素等を明らかにする必要がある。そこで、本研究は、SOS 教育の実施状況や学校が SOS 教育を行う中で抱えている困り等を調査し、今後の SOS 教育の発展に寄与する知見を得ることを主目的とする。

また、SOS 教育に係る通知¹¹⁾において、実施は、担任教師主体でなされることが望ましいとされているものの、市町村に所属する保健師、社会福祉士等の専門職が SOS 教育に参画することの意義についても述べられている。そのため、本研究では、市町村の専門職と連携した SOS 教育の実施状況について把握するため、各自治体の自殺対策部局に対しても調査を行うこととする。

2. 方法

(1) 調査対象

東海圏内の A 県にある全小学校、中学校、高等学校、及び同県の全市町村を対象に調査を依頼した。

(2) 実施方法

学校を対象とした調査は、A 県教育委員会から、SOS 教育に関する調査依頼と回答フォームが一斉配信され、各校に回答を求めた。また、市町村への調査については、A 県精神保健福祉センターの協力を得て、同様の方法で実施された。なお、両調査とも、回答には、Microsoft Forms を用いた。

(3) 調査項目

学校を対象とした調査項目を表 1、市町村を対象とした項目を表 2 にそれぞれ示す。また、一部を除き、調査項目については、自由自述による回答を求めた。

表 1 学校を対象に実施した調査項目

① 学校名と児童生徒数
② 実施対象(学年)と実施回数
③ SOS教育の実施者、及び実施方法
④ SOS教育の実施内容
⑤ SOS教育を実施する上での困り感
⑥ 自治体の専門職がSOS教育に参画したことがあるか
⑦ 上記の質問に対し「いいえ」と回答した場合、その要因や理由 ※⑦については、自由回答

表 2 市町村を対象に実施した調査項目

I) 市町村名
II) 自殺予防教育を管轄している部署
III) 学校でSOS教育を実施した経験の有無
IV) 経験有⇒どのような経緯で実施に至ったか
V) 経験無⇒実施に至っていない理由や要因 ※自由回答
VI) 学校でSOS教育を実施する際の課題や困り感

(4) 倫理面の配慮

本研究は、ヘルシンキ宣言、及び文部科学省が定める「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」等を遵守し、実施された。調査については、教育委員会や精神保健福祉センターから協力依頼がなされたが、学校名、市町村名はもとより、回答の有無については研究責任者のみが知りうる情報であることが紙面にて説明がな

された。また、回答内容、及び回答の有無等によって、一切の不利益が生じないこと、結果は個人や団体名が特定されない形で集計され、回答後であっても、内容の修正、及び撤回が可能であることについて同意を得た後、調査が実施された。

3. 結果

本研究で実施された調査においては、小学校 43 校、中学校 137 校、高等学校 64 校の計 244 校から協力を得た。また、市町村を対象とした調査では、32 市町村から回答を得た。

得られた回答の集計は、臨床心理学を専門とする第一筆者と自然科学を専攻し、テキストマイニング等、自由記述に関する分析に精通している大学教員の 2 名で協議の上、行った。

(1) SOS 教育の対象学年と実施回数

校種別の実施状況について、表 3 に示す。どの学校においても、全校児童生徒を対象に、年 1 回の SOS 教育を実施している割合が最も高く、今回、回答を得た 244 校のうち、178 校（約 73%）が該当した。ただ、小学校では、全校児童を対象としている割合は、約 42%であり、半数以上は、対象学年を絞った形で実施されていた。特に、4 年生以上の高学年に対し、SOS 教育を行っている傾向が高い。ただ、「その他」に分類された学校の中には、「1 年生のみ実施」や「3 年生のみ実施」のように低学年を対象に実施している小学校も複数見られた。

表 3 各校における SOS 教育の対象学年と実施回数の分類

小学校における実施状況		中学校における実施状況		高等学校における実施状況	
全校児童を対象に 1 回ずつ	18校	全校生徒を対象に 1 回ずつ	103校	全校生徒を対象に 1 回ずつ	57校
5・6年生を対象に 1 回ずつ	8校	全校生徒を対象に 2 回ずつ	19校	高校 1 年生のみを対象に 1 回	3校
6年生のみを対象に 1 回	4校	1 年生に 2 回、2・3 年生は 1 回ずつ	5校	実施していない	2校
4・5・6年生を対象に 1 回	3校	1 年生と 3 年生を対象に 1 回ずつ	3校	SOS 教育に関する資料を配布	2校
5・6年生を対象に 2 回ずつ	2校	1 年生のみを対象に 1 回	2校		
その他*	8校	全校生徒を対象に 3 回ずつ	2校		
		その他*	3校		

* 回答された内容が 1 校のみの場合は、その他に分類

(2) SOS 教育の実施方法

SOS 教育の実施方法については、表 4 が示す通り、小学校では、スクールカウンセラー（以下、SC と表記）と担任がチームティーチング形式（以下、TT 形式と表記）を行っている割合が高く、次いで、SC が対面形式で行っている学校が多かった。中学校では、SC がオンラインにて SOS 教育

を実施している割合が最も高い。SC による対面授業の実施率は約 26%であり、オンラインや動画の視聴等を含めた非対面形式での実施は、全体の約 42%であった。高等学校では、非対面での実施割合が 85%を超えた。また、約 90%の学校において、SC が主導で SOS 教育を実施しているという実態が明らかとなった。

表 4 学校別 SOS 教育の実施方法

小学校*		中学校*		高等学校	
SCと担任がTT形式にて実施	19校	SCがオンラインにて実施	45校	SCがオンラインにて実施	39校
SCが対面授業にて実施	14校	SCが対面授業にて実施	36校	SCが作成した動画を生徒が視聴	12校
担任教師が実施	10校	SCと担任がTT形式にて実施	17校	SCが対面授業にて実施	4校
全校集会で教師が実施	3校	担任教師が実施	16校	SCが校内放送を用いて実施	2校
養護教諭が実施	2校	SCが校内放送を用いて実施	11校	全校集会で教師が実施	2校
SCがオンラインにて実施	1校	全校集会で教師が実施	6校	SCと担任がTT形式にて実施	1校
		SCが作成した動画を生徒が視聴	5校	保護者向けのメール配信	1校
		外部講師を招いての実施	4校	SOS教育の資料を生徒に配布	1校
		心のアンケートの実施時に話をする	4校		

*同一の学校でも「1回目はSCが対面、2回目は担任が対面で実施」等のように実施方法が異なる場合は、それぞれカウントした

(3) SOS 教育の実施内容

実施された SOS 教育の内容については、KH Coder¹²⁾ を用いて頻出語を抽出し、実施内容のリストを作成した後、自由記述により得られた回答を第一筆者と第二筆者で、校種ごとに集計を行った。そのため、1 回の授業で複数の項目に該当す

る場合があり、実際の学校数よりも集計される校数は多くなる（例えば、実施された内容が“ストレスの学習を行った後、相談の重要性と相談先を伝える”であった場合、「ストレスに関する学習」と「相談の重要性と相談先を伝える」の2つがカウントされる）。集計結果を表5に示す。

表 5 SOS 教育の実施内容

小学校		中学校		高等学校	
相談の重要性と相談先を伝える	36校	ストレスに関する学習	87校	ストレスに関する学習	47校
ストレスに関する学習	20校	相談の重要性と相談先を伝える	82校	相談の重要性と相談先を伝える	39校
自尊感情や命の大切さに関する内容	8校	相談を受けた際の対応（話の聞き方を含む）	25校	発達段階で起こりやすい心理について学ぶ	8校
相談を受けた際の対応（話の聞き方を含む）	5校	発達段階で起こりやすい心理について学ぶ	14校	相談を受けた際の対応（話の聞き方を含む）	6校
感情の表現方法について学ぶ	2校	自尊感情や命の大切さに関する内容	8校	ソーシャルスキルトレーニングの実施	4校
いじめに関する学習、注意喚起	2校	ソーシャルスキルトレーニングの実施	7校	物事の捉え方、考え方に関する学習	3校
児童がカウンセリングを経験する	2校	教員がSOSを受け止めるための研修会の実施	2校	自尊感情や命の大切さに関する内容	3校
発達段階で起こりやすい心理について学ぶ	2校	SNSのリスクと利用方法についての学習	2校	精神疾患に関する学習	2校
ソーシャルスキルトレーニングの実施	2校	いじめに関する学習、注意喚起	1校		
		物事の捉え方、考え方に関する学習	1校		

(4) SOS 教育を実施する上での困り感

SOS 教育を行う上で、学校が抱えている困り感に関する調査結果を表6に示す。小学校では、発達段階に応じて、どのような内容を実施すべきか困惑している。また、小学校から高等学校まで共

通して見られることは、準備も含めた時間の確保が困難であることや SOS 教育の実施に効果があるのか疑問を感じていること、そして、毎年、同じような内容になってしまうことへの困り感等であった。

表 6 学校が抱えている SOS 教育に関する困り感

小学校	中学校	高等学校			
発達段階に応じた内容を考えることが困難	13校	SOS教育の準備、実施等の時間確保が困難	36校	SOS教育の準備、実施等の時間確保が困難	16校
SOS教育の準備、実施等の時間確保が困難	9校	SOS教育に効果があるのか疑問を感じる	22校	SOS教育に効果があるのか疑問を感じる	12校
SOS教育に効果があるのか疑問を感じる	5校	毎年、同じような内容で実施している	20校	実際に生徒の相談行動に繋がらない	9校
毎年、同じような内容で実施している	5校	実際に生徒の相談行動に繋がらない	14校	毎年、同じような内容で実施している	7校
担任やSCによって、取り組み等に差がある	4校	学校側の知識や経験不足	9校	リスクの高い生徒への配慮や支援	7校
学校側の知識や経験不足	2校	実施に必要な指導案や教材が欲しい	9校	学校側の知識や経験不足	5校
実施に必要な指導案や教材が欲しい	2校	SOS教育を実施すべき適切な時期が不明	8校	担任やSCによって、取り組み等に差がある	5校
		リスクの高い生徒への配慮や支援	8校	実施に必要な指導案や教材が欲しい	4校
		担任やSCによって、取り組み等に差がある	5校	不登校生徒への実施をどうするのか	2校
		不登校生徒への実施をどうするのか	5校		
		保護者や家庭への啓発が難しい	4校		

(5) 市町村の専門職と連携した SOS 教育

SOS 教育の実施においては、市町村の専門職を参画させることの意義や有用性が明示されているが¹¹⁾、本調査において、2022 年度に自治体の専門職と連携を図り SOS 教育を実施した学校は、小学校で 5 校、中学校は 9 校であり、高等学校では実施報告がなかった。全体の実施率は、5.7% (14

校/244 校) であることから、SOS 教育は、学校単独で実施している割合が非常に高いと言える。また、市町村との連携が機能していない要因については、学校には SC がいるため問題ないといった回答が最も多く、次いで、自治体と連携して SOS 教育を実施するという認識が希薄であることがわかった (表 7)。

表 7 市町村と連携した SOS 教育の実施に至らなかった要因

学校にはSCがいるため専門職の派遣に必要性を感じない	65校
SOS教育の実施において市町村と連携するという発想がなかった	33校
市町村のどの部署と連絡を取ればよいのかわからない	27校
連携の必要性は感じているが、準備や打ち合わせの時間が無い	14校
実施時間の確保や日程の調整等でより負担が大きくなる	6校
市町村の専門職が何をしてくれるのかが不明である	5校
その他	3校

(6) 市町村の専門職による SOS 教育の実施等に関する調査

2018 年から 2022 年まで、保健師や精神保健福祉士等、地域の専門職が 1 度でも SOS 教育を実施したことがあると回答した自治体は、11 市町村に留まった。換言すれば、回答が得られた 32 市町村のうち、6 割以上の自治体が SOS 教育について、実施経験がないことが明らかとなった。次に、SOS 教育の実施に至った経緯と現在まで実施に至っていない要因について、それぞれ調査を行った内容を表 8 に示す。結果、市町村の専門職と連携し

た SOS 教育を実施するためには、管轄の教育委員会の理解と協力が重要であることが示唆された。また、前掲した学校の調査結果と合わせて考えると、学校で SOS 教育の実施が計画されている場合、双方が、自治体と連携して SOS 教育を行う必要はないと判断する傾向が見られる。なお、今後、SOS 教育を実施すると想定した場合、どのような課題があるかについては、実施に必要な知識や教材がないといった回答が最も多かった。その他、地域の専門職が SOS 教育に参画する際、実施主体と役割の明確化に関する課題も挙げられた (表 9)。

表 8 学校での SOS 教育を実施した市町村と実施に至っていない市町村の比較

実施に至った経緯		実施に至らなかった要因	
担当部署から学校や管轄の教育委員会に働きかけた	6	既に学校やSCが実施しているため	13
自殺対策計画の中にSOS教育の実施を位置付けた	3	市町村側の知識や経験不足	3
学校から依頼があった	1	管轄の教育委員会から依頼がないため	2
元来行っている命の教育の中でSOS教育を実施した	1	市町村側に時間的、人的な余裕がない	2

表 9 学校で SOS 教育を実施する上での課題

SOS教育の実施に必要な知識や教材がない	14
学校を訪問する時間や人手が不足している	6
学校と市町村、それぞれの役割の違いが不明	6
学校との日程調整が難しい	4
SOS教育の実施主体（イニシアティブ）が不透明	4
学校から求められている内容や役割等のニーズが不明	3
管轄の教育委員会との連携に課題がある	2
その他	3

4. 考察

(1) SOS 教育の実施状況

SOS 教育については、多くの学校で全校児童生徒を対象に年 1 回、実施されているが、対象とする学年や実施回数は、学校によってばらつきがある。特に小学校では、高学年のみを対象に SOS 教育を行っている割合も高い。小学校が抱えている困り感で最も多かった、「発達段階に応じた授業内容を考えることが困難」を踏まえて考えると、低学年向けの授業内容をどのようにすべきか、何年生からの実施が望ましいのか等、学校現場は判断しかねていると推察される。なお、本調査は、項目の性質上、SOS 教育を未実施の学校は回答がしづらいと予想される。今回、校種ごとの回収率を比較すると、中学校は約 75%であり、高等学校に至っては 95%を超えていた。一方、小学校においては、約 12%と極端に回収率が低いことから、小学校では、SOS 教育の実施があまり浸透していない可能性が考えられる。これについては、先述した通り、SOS 教育の内容や対象学年に関する戸惑いが背景にあると推察されるが、文部科学省がまとめた SOS 教育を含む自殺予防教育の構造に

もある通り、安心安全の学校環境を整備することや人間関係の構築に関する活動等は、子どもの生きる力を育む上でも重要となる。実際、諸外国で実施されている小学生を対象とした自殺予防教育は、社会的スキルトレーニングや学級での適応的な行動を促進する活動等、社会性と情動性に関するプログラムが実施されている¹³⁾。そのため、小学校においては、SOS 教育を広義に捉え、発達段階に応じて社会的スキルトレーニングを実施する等、どのような取り組みを行うべきであるかの指針を具体的に示していく必要がある。

また、SOS 教育の実施者や授業形態については、校種による違いが顕著であった。小学校では、対面授業を基本とし、実施に際し、TT 形式の割合が高いものの、中学、高等学校と生徒の年齢があがるにつれ、非対面形式での実施と SC が主体で授業を行う割合が増えている。なお、オンライン等の活用は、コロナ禍における感染拡大防止という要素もあったと思われる。加えて、学校現場の実情を踏まえると、SC が各教室を回って SOS 教育を行うことは時間的に難しい場合が多く、オンラインでの一斉授業や動画の視聴という選択に至

ったとも考えられる。ただ、学校における自殺予防教育導入の手引¹⁴⁾には、自殺予防教育の実施にあたっては、子どもにとって最も身近な存在である担任教師が主体となることが望ましいと明記されており、SOS 教育においても同様の理解をすべきである。江畑・三尾¹⁵⁾は、SOS 教育の実施はあくまできっかけの1つであり、関係性の向上や授業後に子どもの訴えを受け止めることができる体制が重要であると述べている。そのため、SC等の専門家と連携しつつ、担任教師が主体となりSOS 教育を実施することと並行し、学校の中で児童生徒のSOSを受け止めることができる体制、文化作りがより強く求められるであろう。

(2) SOS 教育の実施内容

SOS 教育の実施内容は、各校の裁量に委ねられており、学校により差はあるものの、多くは、「ストレスに関連する学習」と「相談の重要性と相談先を伝える」という内容で構成されていた。これは、SOS 教育に関する通知や目的に鑑みれば、当然の結果とも言える。また、多様な生徒が在籍している集団を対象に授業を行う場合、正しい知識を身に付けるための心理教育を行うことは一定の効果が期待できる¹⁶⁾。ただ、SOS 教育の狙いでもある援助希求態度の育成に焦点をあてれば、ストレスに関連する学習と相談の重要性を伝える内容だけでは不十分であると思われる。高橋¹⁷⁾や川野・勝又⁶⁾は、SOS 教育を行う際、個人の援助を求める力を高める働きだけではなく、SOS の受け止め方や周囲が適切に応答できる環境作りの両方が重要であると述べている。実際、SOS 教育に関する通知でも、心の危機に陥った友人の感情を受け止めて、考えや行動を理解しようとする姿勢などの傾聴の仕方（SOS の受け止め方）について児童生徒に教えることが望ましいとされている。しかしながら、今回の調査で、受け止め方に関する内容を実施した学校は、241 校中 36 校のみであった。ストレスに関する学習は、プログラム

案や教材が多く公開されているが、受け止め方に関する授業は教材の蓄積が十分でないこと、さらには、学校側の実施に伴う不安等が影響している可能性が考えられる。

また、援助希求態度が、周囲に援助を求める行動と同義であるとすれば、援助要請研究の知見は、SOS 教育の内容を考える上でも重要になるであろう。援助要請行動とは、個人が悩みや問題を抱え、それらが他者の支援において解決可能である際、周囲に直接、支援を求める行動を意味する¹⁸⁾。援助要請行動に至るメカニズムには、いくつかのモデルがあるものの、共通している過程として、本人が問題を認識し、援助を求める意思決定を行い、相談する相手を決めた後、実際の相談行動が生起する¹⁹⁾と考えられている。つまり、援助希求態度を育成し、悩みを抱えた際、周囲に助けを求めることができるようにするためには、本人が問題を認識できるよう、正しい知識を身につけるための教育、援助要請の意思決定を促す内容、そして、自身の話を聴いてくれる環境の3つが少なくとも必要である。なお、援助を要請するかどうかの意思決定には、相談することで良いことがある、つまり利益の予測が影響を及ぼすことが知られている²⁰⁾。学校側から SOS 教育の効果を疑問視する意見や相談行動の増加に繋がらないといった困り感の背景には、意思決定に関する内容と受け手側の教育が不足している可能性が考えられる。また、困難を抱えているにもかかわらず援助要請ができないのは、「助けて」と言えない個人の問題だけではなく、その「助けて」を支えることが上手く機能していない要因もある²¹⁾。援助希求態度の育成を目指す際、個人の要因ばかりに着目されがちだが、相談行動は、本人と周囲との相互作用の中で生じる行為であることを忘れてはいけない。

加えて、SOS を出せない人には、出せない、もしくは、出したくない理由や背景があることにも十分、留意すべきである²²⁾。児童生徒が「助けて」

を言えるようになって欲しい等の思いから、SOSを出すことが最善の方法であり、必ず相談するように促すといったメッセージは、援助要請に抵抗を感じている児童生徒のセルフスティグマや負担感をより強める可能性がある。そのため、実施にあたっては、助けを求めることの大切さや意義を伝えつつも、できない心情と背景にも理解を示す必要があると思われる。よって、SOS教育の実施にあたっては、事前研修を行い、共通認識を図った上、実施に臨むべきであろう。

なお、SOS教育に関する学校の困り感として「準備にかけられる時間がない」や「毎年同じような内容になる」等が挙げられた。上述したSOS教育の内容に関する議論と合わせると、中学校や高等学校においては、①ストレスに関する学習、②援助要請の意思決定に関する内容、③友人へのサポート方法の3つのプログラムを作成し、それらを学校の年間計画に位置づけ、系統的にSOS教育を実施していくことも有益であると考えられる。

(3) 市町村との連携を強化・推進する要因

調査の結果、学校と市町村が連携しSOS教育を実施している割合は低く、その大きな要因として、学校にはSCが配置されているため、地域の専門職と連携を図ることの意義を感じていないことが示唆された。SCは心の専門家として、SOS教育の実施に必要な存在ではあるが、市町村の専門職がSOS教育に参画する最大の目的は、学校と家庭以外にも相談先があることを児童生徒に直接伝え、相談先の選択肢を増やすことにある¹¹⁾。市町村の担当部局においても、「既に学校で実施している」といった理由で、SOS教育の実施に消極的な場合が少なくない。地域の専門職がSOS教育に参画する意義と目的について、改めて学校と自治体、双方が認識を深める必要がある。

また、実際に学校と連携したSOS教育を行っている市町村においては、実施に係る調整役を管轄の教育委員会が担っていることが多い。そのため、

地域と学校が連携してSOS教育を展開していくためには、それぞれの役割を明確にした上、教育委員会がイニシアティブをとり、事業を推進していくことが必要と考えられる。子どもが自殺に至る背景には、心理的・身体的・家庭的要因や学業や友人関係など、様々な要因が複雑関係していること²³⁾に鑑みると、自殺予防教育を学校だけで実施していくには限界がある。そもそも、SOS教育は、先述したSign of Suicideプログラムのような海外で行われてきたメディカルモデルの視点に基づくものではなく、ヘルスプロモーションとしての要素を多く含んでいる⁴⁾。換言すれば、SOS教育の目的は、子どもたちがより豊かに生きるための支援であり、多様な背景を抱える子どもたちが増加している現代においては、これまで以上に地域の専門職と連携したSOS教育の実施が求められる。

(4) 今後の課題

今後のSOS教育の課題は、効果検証を伴う基本となるプログラムが存在していないことである。介入方法が多様であることは、学校での実践ということを想定した場合、有用であるが、効果を担保しながら多様性を生み出すには、医療の標準治療のような基本となるモデルの存在が不可欠である。現在、SOS教育について、実践や効果検証に関する研究が少しずつ蓄積されているが^{24~25)}、プログラム内容や効果指標は研究者による差異が大きい。なお、国内外で開発された自殺予防教育は、例えば、Schilling et al²⁶⁾や川野・勝又のように、自殺に関連する他の要因を潜在リスク要因もしくは保護因子と仮定し、その変化をアウトカム指標として効果検証を行っているものが多い。そのため、SOS教育についても、その目的に鑑みた効果指標を確立し、エビデンスを伴うプログラムの開発が喫緊の課題であると言える。

付記

本稿に関し開示すべき COI はない。なお、本研究を実施するにあたり、革新的自殺研究推進プログラムの助成を受けた。

引用文献

- 1) 文部科学省 令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm (2022年11月10日閲覧)
- 2) 厚生労働省 令和4年中における自殺の状況。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/jisatsu_year.html (2022年12月24日閲覧)
- 3) Brann, K. L., Baker, D., Smith-Millman, M. K., Watt, S. J., & DiOrio, O. (2021) A Meta-analysis of suicide prevention programs for school-aged youth. *Children and Youth Services Review*, 121, Article 105826.
<https://doi.org/10.1016/j.childyouth.2020.105826>
- 4) 本橋豊・金子善博・田中元基・吉野さやか(2019) 学校の場における自殺対策教育のエビデンス：海外のプログラムと SOS の出し方に関する教育の比較, *自殺総合政策研究*, 1 (2), 12-13.
- 5) Aseltine, R. H., Jr. & DeMartion, R. (2004) An outcome evaluation of the SOS suicide prevention program. *American Journal of Public Health*. 93(4), 446-451.
- 6) 川野健治・勝又陽太郎(2018) 学校における自殺予防教育プログラム GRIP：5時間の授業で支え合えるクラスを目指す, 新曜社.
- 7) 東京都教育委員会 「SOS の出し方に関する教育」を推進するための指導資料について
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/sos_sing.html (2020年1月30日閲覧)
- 8) 北海道教育委員会 自殺予防教育プログラム
<https://www.dokyoai.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ssa/jisatuyoboukyouiku.html> (2022年4月15日閲覧)
- 9) 新井雅・余川茉祐(2022) 小学生に対する援助要請に焦点を当てた心理教育プログラムの効果研究—自殺予防教育への示唆—, *教育心理学研究*, 70, 389-403.
- 10) 井門正美・梅村武仁・川俣智路(2019) 「SOS の出し方教育」の実践とその検討：理論と実践を往環し続ける教師, *北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要*, 9, 73-77.
- 11) 文部科学省 児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態、強い心理的負担を受けた場合などにおける対処の仕方を身につける等のための教育の推進について (通知)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1408025.htm (2020年2月14日閲覧)
- 12) 樋口耕一(2018) 社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して, ナカニシヤ出版.
- 13) Singer, J. B., Erbacher, T. A. & Rosen, P. (2019) School-based suicide prevention : A framework for evidence-based practice. *School Mental Health*, 11, 54-71.
<https://doi.org/10.1007/s12310-018-9245-8>
- 14) 文部科学省 子どもに伝えたい自殺予防 学校における自殺予防教育導入の手引
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/140817.html (2021年3月25日取得)
- 15) 江畑慎吾・三尾彩那(2022) 小学校における発達段階に応じた SOS の出し方教育の介入効果, *中京学院大学研究紀要*, 1, 69-78.
- 16) 江畑慎吾・神村栄一(2018) 学級単位で行う認知的心理教育と社会的スキル訓練が中学生の友人に対する感情に与える影響の比較, *ストレス科学研究*, 33, 32-39.
- 17) 高橋聡美(2020) 教師にできる自殺予防：子どもの SOS を見逃さない, 教育開発研究所.
- 18) DePaulo, B. M., Nadler, A., & Fisher, J. D. (Eds.) (1983) *New directions in helping* (Vol.2)

- Help-seeking. New York : Academic Press, 3-12.
- 19) Heerde, J. A. & Hemphill, S. A. (2018) Examination of associations between informal help-seeking behavior, social support, and adolescent psychosocial outcomes : A meta-analysis, *Developmental Review*, 47(1), 44-62.
- 20) Li, W., Dorstyn, D. S., & Denson, L. A. (2014) Psychosocial correlates of college students' help-seeking intention: A meta-analysis. *Professional Psychology: Research and Practice*, 45, 163-170. <https://doi.org/10.1037/a0037118>
- 21) 本田真大(2015) 援助要請のカウンセリング:「助けて」と言えない子どもと親への援助, 金子書房.
- 22) 松本俊彦(2019) 「助けて」が言えない SOS を出さない人に支援者は何ができるか, 日本評論社.
- 23) 新井肇(2021) 自殺予防教育の必要性和方向性, 指導と評価, 67 (9), 27-30.
- 24) 田中生弥子・影山隆之(2022) 中学生のための SOS の出し方に関する教育の効果—自殺予防教育プログラムの一環として—, *学校メンタルヘルス*, 25(1), 40-51.
- 25) 藤巻睦(2021) 小学校における「SOS の出し方に関する教育」の授業実践—授業から日常への一般化を目指したプログラムの開発—, 山梨大学教職大学院令和3年度教育実践研究報告書.
- 26) Wyman, P. A., Brown, C. H., LoMurray, M., SchmeelkCone, K., Petrova, M., Yu, Q., Walsh, E., Tu, X., & Wang, W. (2010) An outcome evaluation of the Sources of Strength suicide prevention program delivered by adolescent peer leaders in high schools, *American Journal of Public Health*, 100 (9), 1653-1661. <https://doi.org/10.2105/AJPH.2009.190025>

Overview

The Survey of Education on How to Send SOS Intervention and Future Issues

Shingo Ebata, Hiroshi Tomita, Takuma Matsumoto

【Abstract】

The purpose of the study is to obtain insights to develop education on how to send intervention (SOS education) for suicide prevention based on investigation for recent situation of the education in primary schools, junior high school, and high school. We conducted a study for primary school, junior high school, and high school in A Prefecture. Also, we interviewed the department of suicide prevention at all local offices in A Pref.

As result of the study, contents of SOS education programs in A Pref were constructed with two parts, learning about stress management, conveys the importance of consult someone and public consulting services. In addition, responses from schoolteachers suggest that they have incertitude to efficacy and methods of existing SOS education. And only 5.7% of schools adopted local specialists who were encouraged by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for the SOS education program.

Considering those results, we argued how to develop the SOS education program for suicide prevention.

Keywords: education on how to send SOS intervention, fact-finding survey, cooperation